

4 教育研究公開シンポジウム

研究代表者 頼本維樹（研究企画開発部 部長）

①研究の趣旨，ねらい

本研究所の研究成果を教育現場をはじめとして広く普及し、教育指導法の改善や教員の資質向上などに役立てていただくという趣旨により、平成2年度より実施しているものである。

概ね、都道府県・政令指定都市の教育研究所・教育センターとの共催により、当該都道府県市において開催している。

②研究成果の概要

○平成18年度は「これからの学校評価を考える」をテーマとして、10月に茨城県で茨城県教育研修センターの協力を得て開催した。

○プログラム内容は次のとおり

基調講演：天笠 茂（千葉大学教授）「学校評価と学校経営」

パネルディスカッション「義務教育の質保証と新しい学校評価のあり方」

コーディネーター

小松 郁夫（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長）

シンポジスト

天笠 茂（千葉大学教授）

浜田 博文（筑波大学助教授）

野村 昌信（IBMビジネスコンサルティングサービス(株)）

石川 潤（日立市立助川中学校長）

○本研究所のプロジェクト研究「教育・研究組織における評価に関する総合的研究」の一環として、本研究所がIBMビジネスコンサルティングサービス、足立区教育委員会と連携して実施しているバランスとスコアカードを使用した学校評価と学校経営の在り方に関する成果を報告し、学校評価に関する研究者、学校関係者による意見を交流した。

○パネルディスカッションでは、企業における評価手法を公教育に適用することの是非、企業の観点から見た学校評価の現状、学校評価と義務教育の質の保障の関連の在り方等について議論された。

③中期目標との関連性

○中期目標においては、「冊子の発行や会議・セミナーの開催等を通じて、教育関係者や研究者に対して研究成果の還元を図るとともに、本研究所の

活動内容等について広く国民の理解を得るための広報活動を推進する」とある。

- シンポジウムでは、茨城県下の学校関係者を中心に約200名が参加した。本研究所の学校評価に関する研究成果を学校、教育委員会等の関係機関に広く普及するという目的は概ね達成された。

④今後の研究予定

- 19年度以降は当研究所の単独開催とし、研究成果に関心の高い教育関係者を集めて開催する予定。

⑤本研究の研究報告書

- 毎年、シンポジウムの記録を報告書として作成し、都道府県教育委員会等に配布すると同時に、ホームページでも公開している。

<http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/kyoutsu2/SINPO.HTM>